

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月8日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ニフコ
【英訳名】	NIFCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野寺 優
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184番地1
【電話番号】	横浜045(825)7900代表
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 本多 純二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目5番4号
【電話番号】	東京03(5476)4850代表
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 本多 純二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	77,061	90,831	28,552	30,117	107,505
経常利益(百万円)	4,666	10,067	3,298	3,255	8,118
四半期(当期)純利益(百万円)	2,807	6,475	2,260	1,919	4,468
純資産額(百万円)	-	-	76,474	81,265	79,067
総資産額(百万円)	-	-	117,002	125,903	122,670
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,391.95	1,473.44	1,438.56
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	52.66	121.29	42.40	35.93	83.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	121.26	42.40	35.92	-
自己資本比率(%)	-	-	63.4	62.5	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,482	8,523	-	-	13,814
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,872	7,140	-	-	8,702
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	30	854	-	-	3
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	31,370	35,222	34,108
従業員数(人)	-	-	5,626	5,746	5,427

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第58期第3四半期連結累計期間及び第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、持分法適用関連会社である株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジーは、平成22年11月1日に株式会社ブルーム・テクノに社名を変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	5,746（1,327）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除いております。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

なお、上記のほか関連会社等へ出向している従業員が4名おります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,284（327）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除いております。）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

なお、上記のほか関連会社等へ出向している従業員が4名おります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)	17,315	-
ベッド及び家具事業(百万円)	1,317	-
その他の事業(百万円)	441	-
合計(百万円)	19,074	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)	518	-
ベッド及び家具事業(百万円)	411	-
合計(百万円)	929	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社及び連結子会社は受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の生産実績等を参考とした見込生産によっております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)	25,985	-
ベッド及び家具事業(百万円)	3,590	-
その他の事業(百万円)	541	-
合計(百万円)	30,117	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出の増加等一部持ち直しの動きがみられるものの、為替が高水準な円高で推移していることやデフレ感も払拭できない等依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主要顧客であります日系自動車メーカー及び韓国自動車メーカーの生産は、アジア地域及び北米において堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループの当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、前年同期比5.5%増の301億1千7百万円となりました。

一方、利益面では、売上高の増加に伴う利益増と製造原価低減活動とが相俟って当第3四半期会計期間の連結営業利益は前年同期比6.6%増の34億6千4百万円となりました。連結経常利益は円高の変動等により前年同期比1.3%減の32億5千5百万円となり、また連結四半期純利益は前年同期比15.1%減の19億1千9百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内ではエコカー補助金の終了もあり横ばいとなったもののアジア及び北米地域では比較的堅調に推移しました。この結果、当第3四半期連結会計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は259億8千5百万円となりました。営業利益については、製造原価低減に努めました結果、39億6千8百万円となりました。

ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、高級ベッドとしてのブランド戦略が奏功し、またアジアでの販売も堅調に推移したこともあり当第3四半期連結会計期間のベッド及び家具事業の売上高は35億9千万円となりました。営業利益につきましては、生産の改善活動や販管費の削減に努めた結果、4億5千7百万円となりました。

その他の事業

その他の事業は主に新聞及び出版事業であります。昨年まで含まれていた電子関連事業を営む株式会社ブルーム・テクノが持分法適用会社に移行したことや新聞及び出版事業の広告収入減もあり、当第3四半期連結会計期間のその他の事業の売上高は5億4千1百万円となりました。営業損失は1億4千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、22億2千1百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期当期純利益32億4千3百万円、減価償却費14億1千3百万円の資金増があり、一方では法人税等の支払額11億3千3百万円、賞与引当金の減少額7億1千8百万円の資金減があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、23億3千7百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得22億1千9百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、17億8千5百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入29億9千4百万円の資金増があり、一方では配当金の支払10億2千6百万円の資金減があったことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べて14億1千4百万円増加し、352億2千2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

自動車生産台数が激減したリーマンショック以降の経験を踏まえ、生産台数が急減した場合でも高い営業利益を

確保できる体制を強化することが当面の事業上の課題であります。その前提として、グローバルベースで顧客満足度を向上させ、競合他社よりも優位に立つことが必須であると考えております。

そのため、損益分岐点を下げるべく聖域無きコスト削減策の実施、前例に囚われない業務の見直しを進め原価低減を進めるとともに、新商品開発体制の強化を図り新規顧客開拓を行ってまいります。さらに、グローバル化に適切に対応できるように情報システムの再構築に加え、人財開発体制の強化、生産現場でのグローバル標準作業の確立を推進してまいります。

なお、財務上の課題として、子会社における資金需要については原則的には当社グループ内での投融資にて対応いたしますが、必要に応じ銀行借入等の外部資金も活用いたします。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億5千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、自動車メーカー、特に日系自動車メーカーへの売上比率が高いため、日系自動車メーカー向けの製品需要を左右する世界経済の動向、特に主要市場である国内、北米及び中国市場の経済状況が経営成績に重大な影響を与える要因と考えております。

そのため、新興国、成長市場へ積極的に参入するとともに、新たな顧客開拓を図ることで営業利益率10%以上を確保できる企業体質にする経営戦略を練っております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億3千2百万円増加し、1,259億3百万円となりました。この主な増加要因は、土地が技術センター用地の取得等により11億4千8百万円増加したこと及び投資有価証券が13億9千6百万円増加したことによるものであります。

現金及び現金同等物は「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千9百万円増加し、791億1千7百万円となりました。この主な増加要因は、受取手形及び売掛金が3億2千7百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ29億3千2百万円増加し、467億8千5百万円となりました。この主な増加要因は、上記の土地が11億4千8百万円増加したこと及び建設仮勘定が11億3千4百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億3千4百万円増加し、446億3千8百万円となりました。この主な増加要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ21億9千7百万円増加し、812億6千5百万円となりました。この主な増加要因は、為替換算調整勘定が23億8千9百万円減少したものの利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上により当第3四半期末の自己資本比率は、前期末と同様に62.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの概況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金として、原材料や部品の調達費用のほか、製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用があります。これらの必要資金は主に利益を源泉とした内部資金で賄っております。また設備資金につきましても、原則として減価償却費の範囲内で行いこれを超える投資につきましては当社グループ間金融で手当てすることとしております。

財務政策

当社グループでは、健全な財政状態を維持するため、営業活動により生み出されるキャッシュ・フローをもとに設備投資資金を捻出しております。また資本コストの引き下げ効果と最適資本構成を目指し、長期安定資金として低コストでの普通社債を発行しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識につきましては、すでに、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題」ならびに「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」において説明したとおりであります。

国内自動車市場の拡大が望めず新興市場の発展が期待される中、当社グループにおいても、中核企業である当社本

体の役割がプロフィットセンターから将来的にはコストセンターに変容していくものと認識しております。

また、当社グループの主要マーケットである自動車産業において、環境問題に対応したエコカー、小型車中心の時代が到来することも不可避であると考えております。

当社グループではそうした当社本体の役割の変化やマーケットの変化を見据えて、新たな時代・経済環境に即応できる組織・体制を効率的に運用し、優良企業として生き残っていく所存であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除去等のうち、完了予定年月が当初の予想より延長される見通しとなったものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
利富高(天津)精密樹脂制品有限公司	中国 天津市	合成樹脂成形 品事業	建物及び構 築物	756	-	自己資金及び 借入金	平成22.4	平成23.2
			機械装置及び 測定器	285	-			

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除去等のうち、完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	総額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
北京利富高塑料制品有限公司	中国 北京市	合成樹脂成形品事業	建物及び構築物	522	平成22.11	(注)2

- (注) 1.金額には消費税等は含まれておりません。
2.算定が困難であるため記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,754,477	53,754,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	53,754,477	53,754,477	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月23日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	500(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,801
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,801 資本組入額 901
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権者は、権利行使の時点において当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役の地位を保有していることを要する。

但し、任期満了による退任、定年退職その他の正当理由のある場合には、新株予約権の権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任、退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。

各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

権利の譲渡、質入、その他の処分及び相続は認めない。

その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	53,754,477	-	7,290	-	11,651

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、次のとおり大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式 所有割合 (%)	異動日	報告書 提出日
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グレシャム・ストリート10、5階	3,269	6.08	平成22年 10月5日	平成22年 10月8日

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 13,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,387,300	533,873	-
単元未満株式	普通株式 23,777	-	-
発行済株式総数	53,754,477	-	-
総株主の議決権	-	533,873	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ニフコ	神奈川県横浜市戸塚区 舞岡町184番地1	329,600	-	329,600	0.61
(相互保有株式) ニフコ化成株式会社	東京都八王子市 高倉町43-3	10,500	-	10,500	0.01
(相互保有株式) 日英精機株式会社	神奈川県川崎市中原区 宮内2丁目25-6	3,300	-	3,300	0.00
計	-	343,400	-	343,400	0.63

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,195	2,149	1,985	2,055	2,036	2,046	2,070	2,300	2,384
最低(円)	1,938	1,789	1,789	1,820	1,806	1,848	1,889	1,976	2,160

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	生産・品質・購買 部門管掌(品質保 証最高責任者)兼 グローバル事業本 部生産担当本部長 兼企画本部長兼省 工ネ対策推進室長	専務取締役	生産・品質・購買 部門管掌(品質保 証最高責任者)兼 グローバル事業本 部生産担当本部長 兼企画本部長	府川 淳彦	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,475	36,966
受取手形及び売掛金	24,890 ²	24,562
有価証券	3,713	3,579
商品及び製品	6,165	6,364
仕掛品	1,257	1,216
原材料及び貯蔵品	2,663	2,445
繰延税金資産	1,000	1,134
その他	3,020	2,622
貸倒引当金	69	75
流動資産合計	79,117	78,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,530 ¹	12,524 ¹
機械装置及び運搬具(純額)	4,513 ¹	4,743 ¹
金型(純額)	2,369 ¹	2,495 ¹
工具、器具及び備品(純額)	1,878 ¹	1,960 ¹
土地	13,052	11,904
建設仮勘定	2,860	1,726
その他(純額)	202 ¹	206 ¹
有形固定資産合計	37,407	35,560
無形固定資産		
のれん	349	424
その他	543	710
無形固定資産合計	892	1,135
投資その他の資産		
投資有価証券	7,011	5,615
繰延税金資産	347	381
その他	1,282	1,185
貸倒引当金	156	26
投資その他の資産合計	8,485	7,157
固定資産合計	46,785	43,852
資産合計	125,903	122,670

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,575	12,639
未払金	1,970	2,267
未払法人税等	1,246	2,074
繰延税金負債	84	-
賞与引当金	477	1,091
その他	6,164	4,854
流動負債合計	21,519	22,927
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	5,284	3,295
繰延税金負債	601	680
退職給付引当金	1,845	1,449
その他	386	250
固定負債合計	23,118	20,676
負債合計	44,638	43,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,651	11,651
利益剰余金	69,299	65,023
自己株式	778	1,064
株主資本合計	87,462	82,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227	363
土地再評価差額金	85	85
為替換算調整勘定	8,889	6,500
評価・換算差額等合計	8,747	6,221
少数株主持分	2,550	2,388
純資産合計	81,265	79,067
負債純資産合計	125,903	122,670

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	77,061	90,831
売上原価	54,300	60,964
売上総利益	22,760	29,867
販売費及び一般管理費	17,719	19,189
営業利益	5,041	10,678
営業外収益		
受取利息	230	194
その他	274	255
営業外収益合計	505	449
営業外費用		
支払利息	243	238
持分法による投資損失	168	1
為替差損	383	674
その他	84	145
営業外費用合計	879	1,060
経常利益	4,666	10,067
特別利益		
固定資産売却益	28	27
投資有価証券売却益	35	-
補助金収入	86	-
受取補償金	-	15
ゴルフ会員権売却益	9	-
その他	36	1
特別利益合計	196	44
特別損失		
工場移転費用	92	-
貸倒引当金繰入額	-	132
その他	224	119
特別損失合計	317	251
税金等調整前四半期純利益	4,545	9,860
法人税等	1,505	2,996
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,863
少数株主利益	233	388
四半期純利益	2,807	6,475

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	28,552	30,117
売上原価	19,339	20,219
売上総利益	9,213	9,898
販売費及び一般管理費	1 5,962	1 6,433
営業利益	3,250	3,464
営業外収益		
受取利息	67	66
その他	94	79
営業外収益合計	162	145
営業外費用		
支払利息	84	84
為替差損	-	198
その他	29	72
営業外費用合計	114	355
経常利益	3,298	3,255
特別利益		
投資有価証券売却益	35	-
補助金収入	86	-
受取補償金	-	15
その他	18	2
特別利益合計	139	17
特別損失		
固定資産売却損	24	1
固定資産処分損	-	18
特別退職金	29	-
工場移転費用	48	-
過年度関税等支払額	-	5
その他	5	3
特別損失合計	108	29
税金等調整前四半期純利益	3,329	3,243
法人税等	933	1,187
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,055
少数株主利益	136	136
四半期純利益	2,260	1,919

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,545	9,860
減価償却費	5,201	4,210
のれん償却額	55	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	128
賞与引当金の増減額(は減少)	678	610
退職給付引当金の増減額(は減少)	209	407
受取利息及び受取配当金	267	231
支払利息	243	238
為替差損益(は益)	126	401
持分法による投資損益(は益)	168	1
固定資産売却損益(は益)	-	26
投資有価証券売却損益(は益)	35	-
売上債権の増減額(は増加)	5,194	1,028
たな卸資産の増減額(は増加)	228	717
その他の資産の増減額(は増加)	39	711
仕入債務の増減額(は減少)	2,408	731
未払又は未収消費税等の増減額	362	144
その他の負債の増減額(は減少)	551	484
その他	102	320
小計	7,988	11,885
利息及び配当金の受取額	263	229
利息の支払額	241	249
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	471	3,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,482	8,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,983	2,932
定期預金の払戻による収入	4,137	4,553
有価証券の取得による支出	0	954
有価証券の売却及び償還による収入	537	2,506
固定資産の取得による支出	5,580	6,626
固定資産の売却による収入	55	96
投資有価証券の取得による支出	534	3,617
投資有価証券の売却による収入	624	6
貸付けによる支出	11	28
貸付金の回収による収入	5	36
子会社株式の取得による支出	9	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	148	-
その他	35	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,872	7,140

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,939	3,915
短期借入金の返済による支出	2,622	3,954
ファイナンス・リース債務の返済による支出	38	14
長期借入れによる収入	2,949	3,268
長期借入金の返済による支出	165	326
自己株式の売却による収入	0	226
自己株式の取得による支出	3	6
配当金の支払額	1,788	2,093
少数株主への配当金の支払額	239	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	30	854
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	1,123
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,659	1,114
現金及び現金同等物の期首残高	28,711	34,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,370	35,222

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、利富高(天津)精密樹脂制品有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、利富高企業管理(上海)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 35社</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が22百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は82百万円であり、固定負債の「その他」に含めております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これらの適用による損益への影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、これらの適用に伴い、適用初年度の期首において、部分時価評価法により計上されてきた評価差額は全面時価評価法により計上しており、有形固定資産の「土地」で36百万円、固定負債の「繰延税金負債」で7百万円、「少数株主持分」で28百万円、それぞれ増加しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣政令」(平成21年3月24日 内閣政令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

2. 前第3四半期連結累計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当第3四半期連結累計期間において、特別損失の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しました。

なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は2百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益(は益)」は、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産売却損益(は益)」は27百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

1. 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、当第3四半期連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「未収還付法人税等」は13百万円であります。

2. 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「短期借入金」は、当第3四半期連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「短期借入金」は643百万円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣政令」(平成21年3月24日 内閣政令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数持主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
繰延税金資産及び負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計上基準等	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 82,296百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 79,873百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。
2. 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 176百万円	

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 3,505百万円 給与及び報酬 5,363百万円 賞与引当金繰入額 277百万円 其他人件費 1,095百万円 賃借料 937百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 3,960百万円 給与及び報酬 5,536百万円 賞与引当金繰入額 316百万円 其他人件費 1,093百万円 賃借料 867百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 1,294百万円	荷造運送費 1,333百万円
給与及び報酬 1,772百万円	給与及び報酬 1,835百万円
其他人件費 338百万円	其他人件費 367百万円
賃借料 308百万円	賃借料 278百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の平成21年12月31日現在の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の平成22年12月31日現在の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 34,483百万円	現金及び預金勘定 36,475百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 3,112百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,610百万円
現金及び現金同等物 31,370百万円	3ヵ月以内の短期投資である有価証券 358百万円
	現金及び現金同等物 35,222百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 53,754,477株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 331,828株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,066	20	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	1,068	20	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	合成樹脂成形品事業 (百万円)	ベッド及び家具事業 (百万円)	新聞及び出版事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,596	3,386	557	11	28,552	-	28,552
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1	7	8	(8)	-
計	24,596	3,386	558	18	28,560	(8)	28,552
営業利益又は営業損失()	3,747	328	111	0	3,963	(712)	3,250

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	合成樹脂成形品事業 (百万円)	ベッド及び家具事業 (百万円)	新聞及び出版事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,298	9,868	1,806	2,088	77,061	-	77,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	10	12	22	(22)	-
計	63,298	9,868	1,816	2,100	77,083	(22)	77,061
営業利益又は営業損失()	6,791	633	296	111	7,239	(2,198)	5,041

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品は次のようなものであります。

- (1) 合成樹脂成形品事業.....工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等
- (2) ベッド及び家具事業.....各種ベッド、リクライニングチェア等
- (3) 新聞及び出版事業.....英字新聞、その他出版物等
- (4) その他の事業.....液晶表示等電子部品等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,017	7,677	2,416	1,440	28,552	-	28,552
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,365	399	0	0	1,765	(1,765)	-
計	18,383	8,076	2,417	1,440	30,317	(1,765)	28,552
営業利益又は営業損失()	2,461	1,276	6	112	3,857	(606)	3,250

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,272	19,475	5,753	3,559	77,061	-	77,061
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,170	719	0	0	3,891	(3,891)	-
計	51,443	20,194	5,754	3,559	80,952	(3,891)	77,061
営業利益	4,980	2,414	517	49	6,928	(1,887)	5,041

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する地域の内訳の主なものは次のとおりであります。
(1) アジア...韓国、香港、中国、台湾、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナム
(2) 北米.....米国
(3) 欧州.....英国、スペイン、ポーランド、ドイツ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	2,475	7,697	1,338	18	11,529
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	28,552
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.7	27.0	4.7	0.1	40.4

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	5,885	19,535	3,342	44	28,808
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	77,061
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	25.4	4.3	0.1	37.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
(2) アジア.....韓国、台湾、中国、香港、タイ、マレーシア、シンガポール等
(3) 欧州.....英国、スペイン、フランス、ドイツ、ポーランド、チェコ、ハンガリー等
(4) その他.....トルコ、豪州等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、「合成樹脂成形品事業」、「ベッド及び家具事業」の2つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

- (1) 合成樹脂成形品事業...工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等
- (2) ベッド及び家具事業...各種ベッド、リクライニングチェア等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び家 具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	78,954	10,242	89,196	1,634	-	90,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	1	54	55	-
計	78,955	10,242	89,197	1,689	55	90,831
セグメント利益又は損失()	12,478	1,020	13,499	329	2,491	10,678

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,491百万円は、全社費用 2,588百万円及びセグメント間取引消去97百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び家 具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	25,985	3,590	29,576	541	-	30,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	21	21	-
計	25,986	3,590	29,577	562	21	30,117
セグメント利益又は損失()	3,968	457	4,425	149	812	3,464

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 812百万円は、全社費用 843百万円及びセグメント間取引消去31百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,379	26,352	9,582	4,517	90,831	-	90,831
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,376	2,060	3	2	5,443	(5,443)	-
計	53,756	28,412	9,586	4,519	96,275	(5,443)	90,831
営業利益	6,844	4,795	573	386	12,600	(1,922)	10,678

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,018	8,550	3,149	1,399	30,117	-	30,117
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,206	813	0	1	2,022	(2,022)	-
計	18,225	9,363	3,150	1,400	32,140	(2,022)	30,117
営業利益	2,370	1,447	143	106	4,067	(602)	3,464

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	北米	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	10,036	26,501	4,294	74	40,907
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	90,831
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.1	29.2	4.7	0.1	45.0

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	北米	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	3,333	8,632	1,294	35	13,295
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	30,117
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.1	28.7	4.3	0.1	44.2

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,473.44円	1株当たり純資産額 1,438.56円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 52.66円	1株当たり四半期純利益金額 121.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 121.26円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,807	6,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,807	6,475
期中平均株式数(千株)	53,303	53,386
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	42.40円	1株当たり四半期純利益金額	35.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	42.40円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	35.92円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,260	1,919
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,260	1,919
期中平均株式数(千株)	53,303	53,421
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	0	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....1.068百万円
 - (2) 1株当たりの金額.....20円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月1日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ニフコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社ニフコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。